

【2022 SyDE 自主企画研修 実施報告】2022.10 ~2023.1

2011年に起きた東日本大震災、2016年に起きた熊本地震では飼い主とはぐれた多くのペットが放浪状態になったり、命を落としてしまったりしたことから近年ではペット防災というワードに注目が集まっている。実際、2013年には環境省は「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を作成し、2018年には「人とペットの災害対策ガイドライン」へ変更・改訂し、避難する際の基本行動について公表している。その一方で、飼育者のペット防災に対する意識は未だ低い。「自宅から最寄りの避難場所がペットを連れて避難できるか」というアンケートに対して、「知らない」と回答した方が大半を占め、「知っている」と回答した方は20%程度にとどまった。なお、「知っている」と回答された方のうち約8割については、「最寄りの避難場所のペットの受入れ体制」について認知しており、「建物の中一緒に入ることはできない」が半数以上となった。避難場所のペットの受入れ体制について課題は残る結果が得られたが、依然として、ペット飼育者が最寄りの避難場所について詳細を知らない事態が深刻である。先進国といわれる日本においても、ペット防災は浸透していない。発展途上国であるインドにおいては、人間のための防災対策はままならない状況ではあるが、ペットを家族の一員とするコンパニオンアニマルの思考が浸透しつつあり、両国においてペット防災の概念は今後必要とされることが考えられる。先進国・発展途上国にかかわらず、ペット防災を浸透させるためにはペット飼育者のみならず、人間の意識を向上することが最重要である。

このような背景から、周囲の避難場所についてペットの受け入れ態勢が簡単にまとめられているサービスが、手始めとしてペット飼育者の意識向上に対して効果的であると考えた。自治体・地域によっては既にあるサービスではあるが、旅行中・帰省中に被災した際に全国版の防災マップが同様の形式でまとめられていることは非常に重要である。例えば、グーグルマップのような地図アプリに最寄りの避難所が同行避難・同伴避難のどちらが可能なのか、設備の一覧などをわかりやすく確認できるようなサービスは非常に需要が高い。本サービスではこのような防災に関する情報だけでなく、全国でペットと一緒に入店できる店やレジャー施設などをまとめるなどをすればペット所有者の防災への意識向上を支援することが期待される。

そこで本研修では、上記の目的を達成するサービスのプロトタイプとして、仙台市青葉区ペット防災マップを作製した。指定避難所のペット受け入れ可否、避難携帯等をまとめ、ペット飼育者に役立つ他の情報も一つに集約した(図1)。

本資料は各指定避難所の担当者にヒアリングすることで作製されたが、ヒアリングを通してペット防災として目指す理想形態と実際の状況がよく理解できた。ペットは家族と考える人のためにも、ペットと人が同一区画に避難する同伴避難が理想とされるが、アレルギーや騒音、異臭の観点から別の区画に避難する同行避難がほとんどである。また、仙台市の

街中などの人口が密集した地帯では、ペットなどが避難できるスペースに余裕がないことなどもヒアリングの結果から得られた。この点においては、人口密度の高いインドにおいても今後共通してあげられる点であろう。今後、地方のみならず日本全体としてペット防災を推進するためには、これらの問題点がカギとなり新たなサービスの提供などが望まれると考えられる。

※インドにおけるペット防災の調査結果は紙面の都合で割愛

千田晃生（工学研究科・化学工学専攻・D1）・THOTA Sai Durga Malleswar（理学研究科・地球科学専攻・D1）

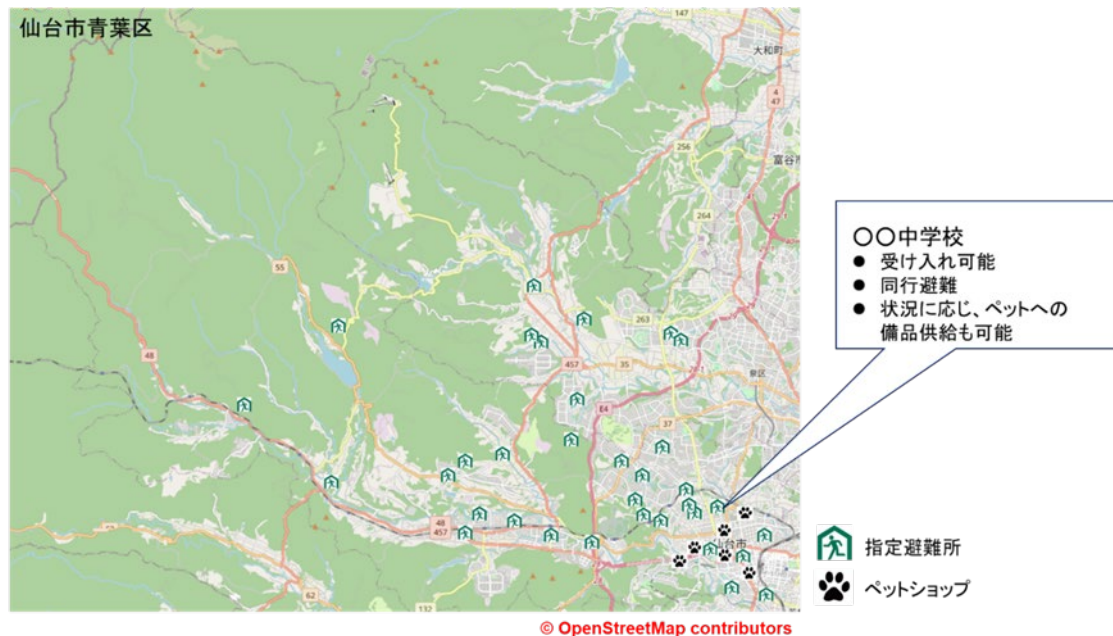


図1 提案するペット用防災マップのイメージ図（モデル：仙台市青葉区）